

# 2015年度決算

2016年4月27日(水)



# 2015年度 販売電力量

- 販売電力量は、前年度に比べ、3.7億kWh減(Δ1.3%)の**275.2億kWh**。
  - ・電灯・業務用 : 冬季の気温が前年を上回り、暖房需要が減少したことなどから減少。
  - ・産業用その他 : 前年度並。

(億kWh,%)

		2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	81.0	83.2	Δ2.2	97.3
	電 力	11.5	12.4	Δ0.8	93.3
	電灯電力計	92.6	95.6	Δ3.1	96.8
特定規模 需 要	業 務 用	50.5	51.1	Δ0.6	98.9
	産業用その他	132.1	132.1	Δ0.0	100.0
	特定規模需要計	182.6	183.2	Δ0.6	99.7
販売電力量合計		275.2	278.8	Δ3.7	98.7
(再掲)大口電力		106.5	106.0	0.5	100.5
民 生 用		133.2	136.1	Δ2.9	97.9
産 業 用		142.0	142.7	Δ0.7	99.5

※ 民生用=電灯+業務用+深夜

(注)小数第一位未満四捨五入

## (参考)大口電力 主要産業別状況

(億kWh,%)

		2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
大口電力計		106.5	106.0	0.5	100.5
主要産業	織 維	10.0	10.0	Δ0.1	99.2
	紙 パルプ	2.6	2.8	Δ0.2	92.2
	化 学	13.8	13.7	0.1	101.0
	鉄 鋼	7.5	8.0	Δ0.4	94.7
	機 械	33.4	32.5	0.8	102.6
	(うち電気機械)	(23.1)	(22.2)	(0.9)	(104.1)
	金 属 製 品	7.0	7.2	Δ0.1	98.4

(注)小数第一位未満四捨五入

## (参考)月間平均気温(北陸3市)

(°C)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実 績	13.5	19.6	21.7	26.1	26.9	21.4	16.6	13.1	7.6	4.3	4.7	8.2
前年差	+1.2	+1.5	Δ1.0	0.0	+0.5	Δ0.9	Δ0.3	+1.2	+3.7	+1.0	+0.5	+0.8
平年差	+1.0	+2.3	+0.5	+0.8	0.0	Δ1.2	Δ0.1	+2.0	+1.5	+1.1	+1.3	+1.5

(注)北陸3市:富山市・金沢市・福井市

# 2015年度 発 受 電 電 力 量

- 水力は豊水により増加。火力は、石炭火力発電量の減少により減少。
- 他社は、太陽光など新エネルギーの購入量の増加などから、受電増。

(億kWh,%)

	2015年度 (A)	2014年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対 比 (A)/(B)
[出 水 率]	[107.1]	[104.3]	[2.8]	
水 力	65.6	63.3	2.3	103.7
火 力	223.3	237.9	△ 14.6	93.9
原 子 力	—	—	—	—
新 工 ネ	0.1	0.1	△ 0.0	95.7
自 社 計	289.0	301.2	△ 12.3	95.9
他 社	19.9	14.4	5.5	138.2
融 通	△ 5.0	△ 6.9	1.9	72.2
合 計	303.7	308.6	△ 4.8	98.4

(注)小数第一位未満四捨五入

# 2015年度 収 支 概 要

- **連結売上高は5,445億円**となり、118億円の増収。
  - ・販売電力量が減少したものの、北陸電気工事(株)の連結子会社化などにより増収。
- **連結経常利益は280億円**となり、57億円の増益。
  - ・販売電力量の減少や石炭火力発電所の稼働減はあったものの、水力発電量の増加や設備関連費の減少などにより増益。

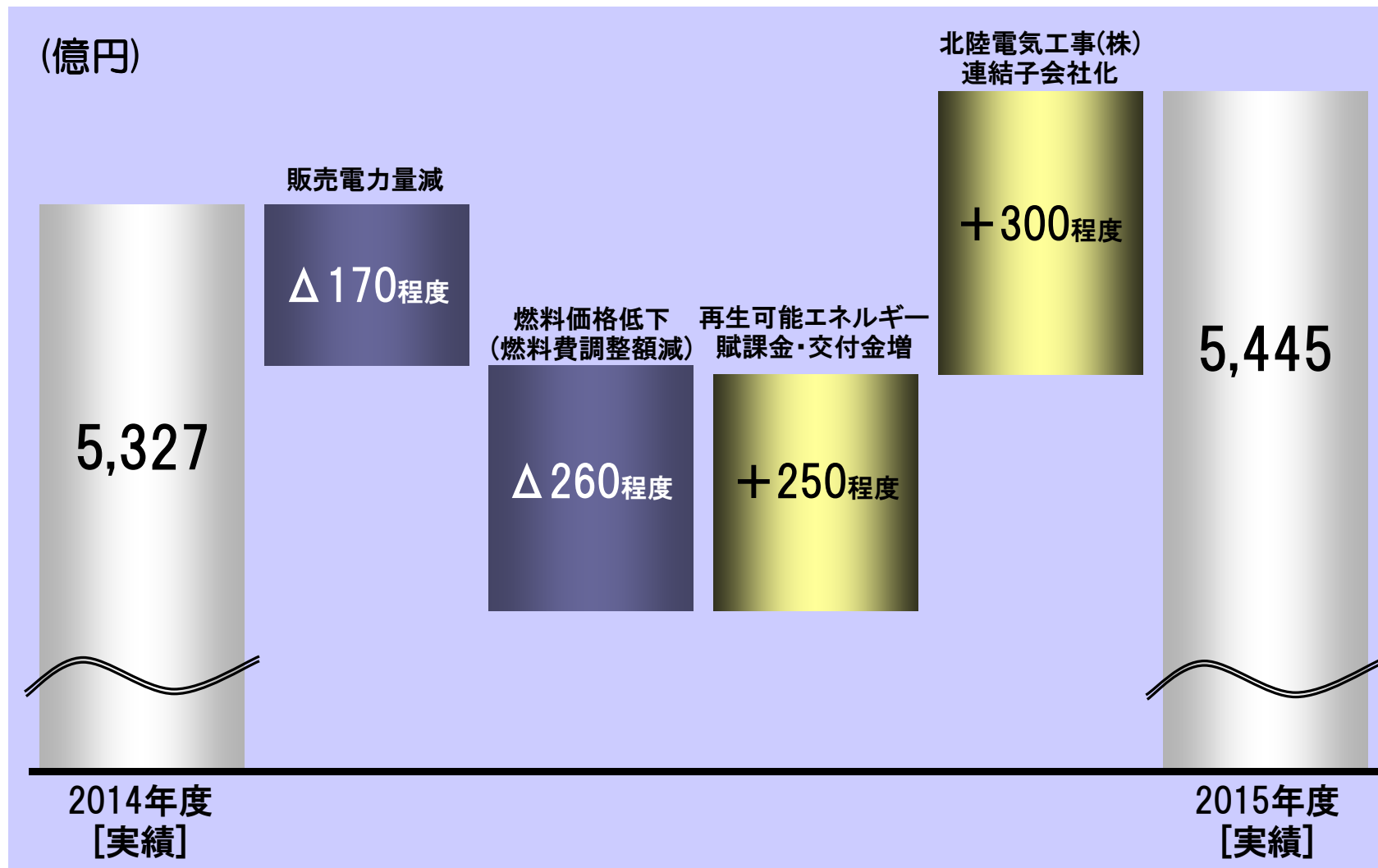
(億円,%)

		2015年度 (A)	2014年度 (B)	増 減 (A)-(B)	対 比 (A)/(B)
連 結	売 上 高 ( 営 業 収 益 )	5,445	5,327	118	102.2
	営 業 利 益	381	399	△ 18	95.4
	経 常 利 益	280	223	57	125.6
	親会社株主に帰属する 当期純利益	128	89	39	143.4
個 別	売 上 高 ( 営 業 収 益 )	4,941	5,130	△ 188	96.3
	営 業 利 益	287	352	△ 64	81.6
	経 常 利 益	189	181	8	104.9
	当 期 純 利 益	87	66	20	131.0

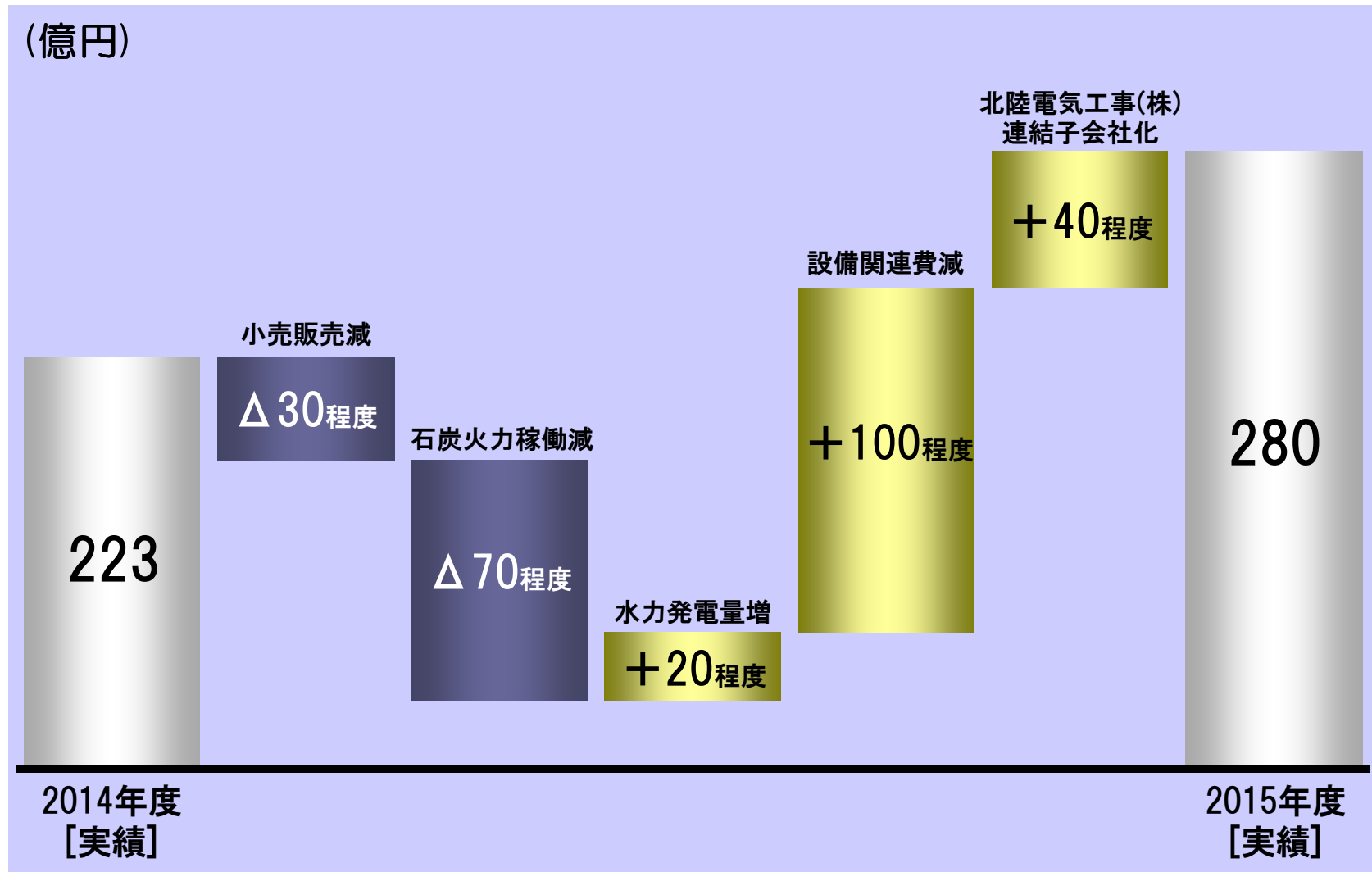
(参考) 連結対象会社数: 子会社13社、持分法適用会社1社

# 連結売上高の変動要因

(前年度対比: +118億円[5,445←5,327])



# 連結経常利益の変動要因 (前年度対比: +57億円[280←223])



# 個別決算収支概要

(億円,%)

		2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	主な増減理由
経常収益	電灯・電力料 (再エネ特措法賦課金)	4,323 (358)	4,448 (173)	△ 125 (185)	97.2 (207.4)	需要の減少・燃料費調整額の減少 再エネ特措法賦課金の増加
	地帯間・他社販売電力料	358	484	△ 125	74.1	卸電力取引所での販売収入の減少
	その他収入 (再エネ特措法交付金)	287 (197)	227 (130)	60 (66)	126.4 (150.5)	再エネ特措法交付金等の増加
	(売上高)	(4,941)	(5,130)	(△ 188)	(96.3)	
	収益計	4,969	5,160	△ 190	96.3	
経常費用	人件費	442	504	△ 61	87.7	退職給与金の引当額の減少
	燃料費	1,023	1,287	△ 263	79.5	燃料価格の低下・水力発電量の増加
	修繕費	579	608	△ 29	95.2	発電設備の定期点検費用の減少
	減価償却費	636	668	△ 31	95.3	償却進行
	購入電力料	638	562	75	113.5	他社購入電力量の増加
	支払利息	112	151	△ 39	74.1	前年度に実施した社債の繰上償還の反動減
	公租公課	304	312	△ 8	97.4	
	その他費用 (再エネ特措法納付金)	1,042 (358)	884 (173)	157 (185)	117.9 (207.4)	再エネ特措法納付金等の増加
費用計	4,779	4,979	△ 199	96.0		
営業利益		287	352	△ 64	81.6	
経常利益		189	181	8	104.9	
渴水準備金引当又は取崩し		48	26	21	178.8	
法人税等		54	87	△ 32	62.4	
当期純利益		87	66	20	131.0	



# 連結貸借対照表(要旨)

(億円)

	2015年度末 (A)	2014年度末 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由(当社分)
固定資産	12,166	12,035	131	
電気事業固定資産	8,087	8,334	△246	— 設備竣工 420、減価償却 △636
その他	4,078	3,701	377	— 建設仮勘定増加額 944、設備竣工 △418
流動資産	2,927	2,759	168	— 現金および預金 177
総資産計	15,093	14,794	299	
有利子負債	9,200	8,752	447	— 長期借入金 353、社債 100
その他の負債	2,338	2,432	△94	— 未払税金 △106
湯水準備引当金	214	166	48	
負債計	11,753	11,352	401	
純資産計	3,340	3,442	△102	— その他の包括利益累計額 △139、利益剰余金 24
[自己資本比率]	[21.5%]	[22.7%]	[△1.2%]	
負債及び純資産計	15,093	14,794	299	

# 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(億円)

	2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減 (A)-(B)
<b>I.営業活動によるキャッシュ・フロー①</b>	697	1,131	△433
税金等調整前当期純利益	232	196	35
減価償却費	672	703	△31
その他	△206	231	△437
<b>II.投資活動によるキャッシュ・フロー②</b>	△850	△1,040	190
設備投資	△867	△1,173	305
長期投資その他	17	132	△115
<b>III.財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	339	△193	533
社債・借入金等	445	△89	534
自己株式の取得・売却	△0	△0	△0
配当金支払額③	△105	△104	△1
<b>IV.現金等増減額 (I + II + III)</b>	187	△102	290
<b>○フリー・キャッシュ・フロー(①+②+③)</b>	△258	△13	△244
(参考:個別フリー・キャッシュ・フロー)	△294	△151	△142

# 2016年度 収支見通し

- 売上高は、連結で5,400億円程度、個別で4,900億円程度の見通し。
- 利益予想は、供給力など需給状況が見通せないことなどから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、未定。
- 配当予想は、利益水準をお示しできないことから、未定。

(億kWh,億円)

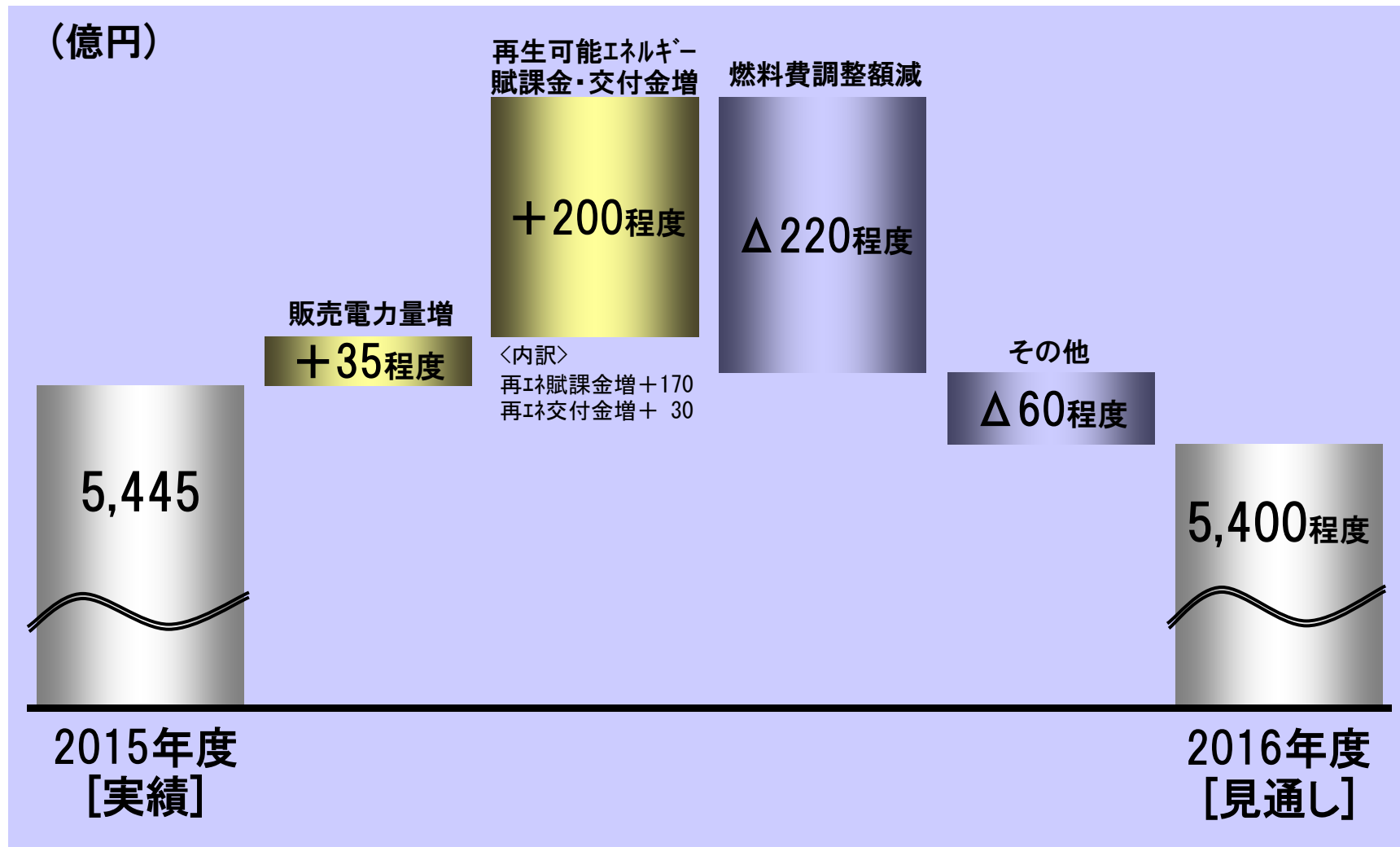
		2016年度見通し (A)	2015年度実績 (B)	増減 (A)-(B)
販売電力量		280 程度 (102%程度)	275.2 (99%)	4.8 程度
連結	売上高 (営業収益)	5,400 程度 (99%程度)	5,445 (102%)	△45 程度
	営業利益	未定	381 (95%)	—
	経常利益	未定	280 (126%)	—
	親会社株主に帰属する 当期純利益	未定	128 (143%)	—
個別	売上高 (営業収益)	4,900 程度 (99%程度)	4,941 (96%)	△41 程度
	営業利益	未定	287 (82%)	—
	経常利益	未定	189 (105%)	—
	当期純利益	未定	87 (131%)	—

(注) ( )内は前年度比

配当予想	未定
------	----

# 連結売上高の変動要因【見通し】

(前年度対比:  $\Delta 45$ 億円[5,400←5,445])



# 個別決算の主な増減項目(収益)

## [電灯・電力料]

(億kWh,億円)

	2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
販売電力量	275.2	278.8	△3.7	
電灯・電力料	4,323	4,448	△125	<ul style="list-style-type: none"> <li>・販売電力量の減少 Δ 45程度</li> <li>・燃料費調整額の減少 Δ 260程度</li> <li>・再エネ特措法賦課金の増加 +185程度</li> </ul>
電灯料	1,560	1,625	△64	
電力料	2,762	2,823	△61	

## [地帯間・他社販売電力料]

(億円)

	2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
地帯間・他社販売電力料	358	484	△125	
地帯間販売電力料	249	299	△50	他の電力会社への販売収入の減少
他社販売電力料	109	184	△75	卸電力取引所での販売収入の減少

(参考)送電量

(億kWh)

地帯間販売	7.1	8.7	△1.5	
他社販売	12.8	13.6	△0.9	

# 個別決算の主な増減項目(費用)

## [人件費]

(億円)

	2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
人 件 費	442	504	△ 61	
退職給与金	△ 3	45	△ 48	数理差異償却

[期末在籍人員]

(人)

期 末 在 籍 人 員	4,869	4,899	△ 30	
-------------	-------	-------	------	--

## [燃料費]

(億円)

	2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
燃 料 費	1,023	1,287	△ 263	・石炭火力稼働減 + 70程度 ・水力発電量増 △ 20程度 ・燃料価格低下 △ 190程度 ・販売電力量減等 △ 120程度
石 油	286	450	△ 164	
石 炭	737	836	△ 99	

(参考)主要諸元

為替レート(円/\$)	120.2	109.8	10.4
原油CIF[全日本] (\$/b)	48.7	90.4	△ 41.7
石炭CIF[ " ] (\$/t)	75.4	92.7	△ 17.3

# 個別決算の主な増減項目(費用)

## [修繕費]

(億円)

	2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
<b>修 繕 費</b>	579	608	△ 29	
電 源	314	353	△ 38	発電設備の定期点検費用の減少
流 通	254	241	13	スマートメーター関連費用の増加
そ の 他	10	13	△ 3	

## [購入電力料]

(億円)

	2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
<b>購 入 電 力 料</b>	638	562	75	
地 帯 間 購 入 電 力 料	25	21	3	
他 社 購 入 電 力 料	612	540	72	再生可能エネルギー購入量の増加

(参考)受電量

(億kWh)

地 帯 間 購 入	2.1	1.7	0.4	
他 社 購 入	32.7	28.0	4.6	

## (参考)主要諸元・変動影響額

### <主要諸元>

	2011	2012	2013	2014	2015	2016見通し
販売電力量 (億kWh)	289.0	280.8	280.8	278.8	275.2	280程度
為替レートの (円/\$)	79.1	82.9	100.2	109.8	120.2	120程度
原油 CIF[全日本] (\$/b)	114.2	113.9	110.0	90.4	48.7	37程度
出水率 (%)	103.7	93.2	104.9	104.3	107.1	100程度
原子力設備利用率 (%)	—	—	—	—	—	未定

### <変動影響額>

(億円/年)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016見通し
為替レートの (1円/\$)	16程度	15程度	13程度	10程度	7程度	未定
原油 CIF[全日本] (1\$/b)	4程度	5程度	6程度	4程度	4程度	未定
出水率 (1%)	5程度	5程度	6程度	5程度	4程度	未定
原子力設備利用率 (1%)	5程度	5程度	6程度	5程度	4程度	未定



# (参考)決算関係データ

## <損益計算書関係>

(億円)

		2011	2012	2013	2014	2015	2016見通し
売上高	[連結]	4,951	4,924	5,096	5,327	5,445	5,400 程度
	[個別]	4,833	4,795	4,956	5,130	4,941	4,900 程度
営業利益	[連結]	116	117	198	399	381	未定
	[個別]	79	80	157	352	287	未定
経常利益	[連結]	10	17	98	223	280	未定
	[個別]	△22	△21	73	181	189	未定
当期純利益※1	[連結]	△52	0	25	89	128	未定
	[個別]	△66	△23	16	66	87	未定

※1 2015 連結は「親会社株主に帰属する当期純利益」

## <貸借対照表関係>

(億円)

		2011	2012	2013	2014	2015	2016見通し
総資産額	[連結]	13,859	13,959	14,401	14,794	15,093	未定
	[個別]	13,581	13,661	14,079	14,194	14,589	未定
純資産額	[連結]	3,395	3,310	3,248	3,442	3,340	未定
	[個別]	3,197	3,088	3,005	3,028	2,971	未定

## <設備投資>

(億円)

		2011	2012	2013	2014	2015	2016見通し
設備投資額※2	[連結]	577	670	646	1,189	995	未定
	[個別]	547	638	614	1,157	979	未定

※2 個別は、電気事業のみ

- ・ 億円未満の数値は切捨て表示をしております。
- ・ 本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・ 本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・ 内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

#### お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL : 076-405-3335, 3338(ダイヤルイン)

FAX : 076-405-0127



# 北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス [pub-mast@rikuden.co.jp](mailto:pub-mast@rikuden.co.jp)